

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号
【電話番号】	045(502)1438
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号
【電話番号】	045(502)1438
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	24,561	24,963	25,728	51,862	51,205
経常利益又は経常損失 () (百万円)	601	461	193	1,615	1,034
中間(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	241	221	155	740	426
純資産額 (百万円)	10,651	11,031	10,896	11,159	11,212
総資産額 (百万円)	27,323	27,341	28,150	27,515	28,807
1株当たり純資産額 (円)	1,995.28	1,905.91	625.86	2,090.44	637.56
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額 () (円)	45.18	39.10	8.89	138.73	24.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	37.63	-	-	23.97
自己資本比率 (%)	39.0	40.3	38.6	40.5	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	861	61	635	292	856
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,599	522	784	1,856	701
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,574	435	489	917	39
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,306	4,398	3,811	4,547	4,741
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,480 (996)	1,412 (1,031)	1,450 (1,279)	1,470 (1,096)	1,514 (1,166)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,505	23,835	23,113	51,033	48,993
経常利益又は経常損失 () (百万円)	455	187	191	1,110	522
中間(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	169	65	85	447	138
資本金 (百万円)	3,072	3,359	3,386	3,072	3,384
発行済株式総数 (千株)	5,338	5,787	17,536	5,338	17,518
純資産額 (百万円)	10,028	10,020	9,790	10,309	10,020
総資産額 (百万円)	25,837	25,616	24,719	25,771	25,363
1株当たり純資産額 (円)	1,878.51	1,731.32	563.97	1,931.24	572.01
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額 () (円)	31.83	11.52	4.88	83.79	8.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	11.09	-	-	7.76
1株当たり配当額 (円)	-	10.00	4.00	-	14.00
自己資本比率 (%)	38.8	39.1	39.6	40.0	39.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,127 (358)	1,015 (342)	962 (438)	1,083 (377)	975 (346)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期会計期間以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載を省略しております。

3. 当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。

4. 第61期中間会計期間末における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載を省略しております。

5. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
車両輸送関連事業	1,238 (1,147)
カーセレクション事業	12 (8)
一般貨物輸送事業	134 (108)
全社(共通)	66 (16)
合計	1,450 (1,279)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	962 (438)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな個人消費の伸長とともに景気は堅調に推移いたしました。

車両輸送業界におきましては、国内需要の冷え込み、原油価格の上昇、道路交通法の改正の影響、環境問題への対応、人手不足など車両輸送業界全体にとっては厳しい経営環境が続いております。

当社グループはこのような厳しい環境のなかで収益を向上させるべく、中古車輸送の大口顧客の獲得を中心に既存ビジネスである輸送事業の拡大に加えて、非効率な輸送の徹底的排除や社内経費の節減などコスト削減にも取り組んで参りました。しかし主要顧客である日産自動車株式会社の国内新車販売台数は漸減傾向にあり、平成18年7月から平成18年12月の6ヶ月間の販売実績は前年を大きく下回り（前年比11.2%減 社団法人日本自動車工業会資料より）、同社向けの輸送や整備とともに、同社系列の販売店からの出品を見込むカーセレクションの売上が減少し、業績全体への影響は避けられませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は257億28百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、車両輸送関連事業の利益率の悪化もあり、営業損失は2億50百万円（前年同期は4億6百万円の営業利益）、経常損失は1億93百万円（前年同期は4億61百万円の経常利益）、中間純損失は1億55百万円（前年同期は2億21百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

車両輸送関連事業におきましては、平成17年10月以降続いている日産自動車の国内自動車販売の落ちこみにより新車輸送売上が減少、それに伴う輸送効率の悪化、また燃料である軽油価格が上昇（前年同期比10.9%増：全国軽油店頭価格リッターあたり平均単価・・・石油情報センター統計データより）したこと等が影響いたしました。この結果、車両輸送関連事業の売上高は226億57百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3億56百万円となりました。

カーセレクション事業におきましても、日産自動車の販売会社からの下取車出品が減少したこと等によりカーセレクションへの出品が減少いたしました。売上高は4億37百万円（前年同期比16.6%減）となり、営業利益は83百万円となりました。

一般貨物輸送事業におきましては、平成18年4月に株式会社九倉を連結子会社化したことにより売上高は26億33百万円（前年同期比145.0%増）となりましたが、大手家電量販店をはじめとする既存荷主からの配送量減と配送効率悪化により営業利益は4百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更いたしましたため、営業利益での単純な前年比較が困難となりました。よって本文中において前年同期比率の記載は省かせていただいております。配賦方法の変更内容につきましては「第5 経理の状況 中間連結財務諸表（セグメント情報）」にて記載しておりますのでご確認ください。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ5億87百万円減少し、38億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果支出した資金は、6億35百万円（前年同期比5億円73百万円支出増）となりました。これは、税金等調整前中間純損失1億92百万円に対し、増加要因としての売上債権の減少5億3百万円があったものの、減少要因として仕入債務4億12百万円の減少及び、その他流動資産3億65百万円の増加が生じたことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果支出した資金は、7億84百万円（前年同期比2億61百万円支出増）となりました。これは主に、システム開発投資や固定資産取得による支出4億15百万円及び、平成19年5月に予定している本社移転のための支出が生じたことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は、4億89百万円（前年同期比53百万円収入増）となりました。これは自己株式の取得に73百万円、配当金支払に69百万円の支出がありましたが、借入金により6億27百万円の資金が増加したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

なお、当社企業グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセレクション、一般貨物輸送及びこれらに付随するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
車両輸送関連事業(百万円)	22,657	97.0
うち輸送事業(百万円)	19,334	97.4
うち整備事業(百万円)	3,322	94.9
カーセレクション事業(百万円)	437	83.4
一般貨物輸送事業(百万円)	2,633	245.0
合計(百万円)	25,728	103.1

(注)1.セグメント間の取引は、ありません。

2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	9,182	36.8	8,543	33.2

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりであります。

新設

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました九州工場の塗装ブースの新設については、平成18年8月に完了し、同月から操業を開始しております。

除却等

該当事項はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	17,536,242	17,536,242	東京証券取引所市場 第二部	-
計	17,536,242	17,536,242	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

区分	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,239	2,239
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	671,700	671,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317.00 資本組入額 158.50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日 (注)	18,000	17,536,242	2	3,386	2	3,200

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ゼニス ロジスティックス ピーティ ー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,641	20.8
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.4
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336	1,396	8.0
ジャパン・ブレイクスルー・ 2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	1,260	7.2
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.6
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2	382	2.2
株式会社フジトランスコーポレー ション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7- 41	363	2.1
ゼロ従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁 目9-11	343	2.0
クレディ スイス ルクセンブルグ エ ス エー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	334	1.9
計	-	11,686	66.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 176,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,358,200	173,582	-
単元未満株式	普通株式 1,342	-	-
発行済株式総数	17,536,242	-	-
総株主の議決権	-	173,582	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目9-11	176,700	-	176,700	1.0
計	-	176,700	-	176,700	1.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	700	490	420	405	440	468
最低(円)	451	369	341	319	291	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、みずほ監査法人(平成18年9月1日をもって中央青山監査法人より名称変更)により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	4,552		3,236		4,942	
2. 受取手形及び売掛金	3	5,339		5,539		6,043	
3. 有価証券		-		799		-	
4. たな卸資産		168		143		160	
5. 繰延税金資産		83		81		92	
6. その他		1,283		1,296		996	
貸倒引当金		60		61		63	
流動資産合計		11,367	41.6	11,036	39.2	12,172	42.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	4,026		4,329		4,318	
減価償却累計額		2,898	1,128	3,273	1,056	3,238	1,080
(2) 機械装置及び運搬具		1,637		2,063		2,114	
減価償却累計額		1,432	204	1,814	249	1,867	247
(3) 工具、器具及び備品		352		357		361	
減価償却累計額		262	89	280	77	280	80
(4) 土地	1	8,390		9,336		9,164	
(5) 建設仮勘定		-		0		-	
有形固定資産合計		9,813	35.9	10,720	38.1	10,572	36.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,480		1,367		1,426	
(2) 連結調整勘定		43		-		-	
(3) のれん		-		135		152	
(4) その他		67		89		100	
無形固定資産合計		1,591	5.8	1,592	5.6	1,678	5.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,691		1,522		1,538	
(2) 繰延税金資産		2,561		2,599		2,484	
(3) その他		321		697		377	
貸倒引当金		6		17		17	
投資その他の資産合計		4,568	16.7	4,801	17.1	4,383	15.2
固定資産合計		15,973	58.4	17,114	60.8	16,634	57.7
資産合計		27,341	100.0	28,150	100.0	28,807	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,843		3,287		3,699	
2. 短期借入金	1	812		1,446		650	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,857		1,321		1,314	
4. 未払法人税等		195		109		140	
5. 未払消費税等		97		91		76	
6. 賞与引当金		53		64		120	
7. その他		1,201		1,200		1,393	
流動負債合計		7,060	25.8	7,520	26.7	7,395	25.7
固定負債							
1. 長期借入金	1	1,858		2,940		3,116	
2. 退職給付引当金		5,750		5,132		5,418	
3. 役員退職慰労引当金		122		134		140	
4. 繰延税金負債		-		82		80	
5. 土地再評価に係る 繰延税金負債		1,478		1,443		1,443	
6. その他		39		0		0	
固定負債合計		9,249	33.8	9,733	34.6	10,199	35.4
負債合計		16,310	59.6	17,253	61.3	17,595	61.1
(資本の部)							
資本金		3,359	12.3	-	-	-	-
資本剰余金		3,173	11.6	-	-	-	-
利益剰余金		4,981	18.2	-	-	-	-
土地再評価差額金		610	2.2	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		127	0.5	-	-	-	-
自己株式		0	0.0	-	-	-	-
資本合計		11,031	40.4	-	-	-	-
負債及び資本合計		27,341	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,386	12.0	3,384	11.7
2. 資本剰余金		-	-	3,200	11.4	3,198	11.1
3. 利益剰余金		-	-	4,954	17.6	5,180	18.0
4. 自己株式		-	-	74	0.3	0	0.0
株主資本合計		-	-	11,468	40.7	11,762	40.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	58	0.2	68	0.3
2. 土地再評価差額金		-	-	662	2.3	662	2.3
評価・換算差額等合計		-	-	603	2.1	593	2.0
少数株主持分		-	-	32	0.1	43	0.1
純資産合計		-	-	10,896	38.7	11,212	38.9
負債純資産合計		-	-	28,150	100.0	28,807	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		24,963	100.0	25,728	100.0	51,205	100.0
売上原価		22,311	89.4	23,664	92.0	45,789	89.4
売上総利益		2,651	10.6	2,064	8.0	5,416	10.6
販売費及び一般管理費	1	2,244	9.0	2,315	9.0	4,533	8.9
営業利益又は営業損失 ()		406	1.6	250	1.0	883	1.7
営業外収益							
1. 受取利息		0		1		0	
2. 受取配当金		1		0		12	
3. 固定資産賃貸料収入		18		17		40	
4. 受取手数料		54		54		108	
5. その他		41	0.4	37	0.4	90	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		32		37		61	
2. 新株発行費		12		-		13	
3. 上場関連費用		13		-		13	
4. その他		2	0.2	16	0.2	13	0.2
経常利益又は経常損失 ()		461	1.8	193	0.8	1,034	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	0		6		1	
2. 投資有価証券売却益		-		-		94	
3. その他		0	0.0	-	0.0	0	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	0		0		57	
2. 固定資産除却損	4	1	0.0	4	0.0	186	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		460	1.8	192	0.8	886	1.7
法人税、住民税及び事業税		143		69		276	
法人税等調整額		94	0.9	94	0.1	189	0.9
少数株主損失		-	-	11	0.1	5	0.0
中間(当期)純利益又は 純損失()		221	0.9	155	0.6	426	0.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,774
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		399	399
資本剰余金中間期末残高			3,173
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,759
利益剰余金増加高			
中間純利益		221	221
利益剰余金中間期末残高			4,981

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	0	11,762
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			70		70
中間純損失			155		155
自己株式の取得				73	73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2	2	225	73	293
平成18年12月31日残高（百万円）	3,386	3,200	4,954	74	11,468

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	662	593	43	11,212
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					5
剰余金の配当					70
中間純損失					155
自己株式の取得					73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	10		10	11	21
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	10	-	10	11	315
平成18年12月31日残高（百万円）	58	662	603	32	10,896

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高（百万円）	3,072	2,774	4,759	-	10,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	311	423			735
剰余金の配当（中間配当額）			57		57
当期純利益			426		426
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩			51		51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	311	423	420	0	1,155
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	0	11,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日残高（百万円）	77	475	552	-	11,159
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当（中間配当額）					57
当期純利益					426
自己株式の取得					0
土地再評価差額金取崩					51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8	1,137	1,146	43	1,102
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	8	1,137	1,146	43	52
平成18年6月30日残高（百万円）	68	662	593	43	11,212

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()		460	192	886
減価償却費		255	320	558
新株発行費		12	-	13
連結調整勘定償却額		8	-	-
のれん償却額		-	16	17
貸倒引当金の減少額		16	2	13
賞与引当金の減少額		67	56	9
退職給付引当金の減少額		137	286	468
役員退職慰労引当金の増減額		15	6	33
受取利息及び受取配当金		1	1	12
支払利息		32	37	61
投資有価証券売却益		-	-	94
固定資産除売却損益		1	1	242
売上債権の減少額		853	503	452
たな卸資産の減少額		27	17	34
その他流動資産の増加額		683	365	265
仕入債務の増減額		424	412	48
その他流動負債の増減額		76	179	29
未払消費税等の増減額		64	14	94
その他		0	1	41
小計		194	591	1,376
利息及び配当金の受取額		1	1	12
利息の支払額		31	37	60
法人税等の支払額		226	8	472
営業活動によるキャッシュ・フロー		61	635	856

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2			
定期預金の預入支出		17	58	30
定期預金の払戻収入		-	34	-
有形固定資産の取得による支出		37	249	80
有形固定資産の売却による収入		0	8	89
無形固定資産の取得による支出		458	165	646
投資有価証券の取得による支出		1	1	1
投資有価証券の売却による収入		-	0	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出		-	-	171
貸付けによる支出		0	76	3
貸付金回収による収入		1	2	2
その他		9	278	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		522	784	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	1			
短期借入れによる収入		1,925	4,285	5,450
短期借入金の返済による支出		1,475	3,488	5,400
長期借入れによる収入		-	470	1,500
長期借入金の返済による支出		687	639	2,223
株式の発行による収入		673	5	721
少数株主への株式発行による収入		-	-	49
自己株式の取得による支出		0	73	0
配当金の支払額		-	69	57
財務活動によるキャッシュ・フロー			435	489
現金及び現金同等物の増減額		148	929	193
現金及び現金同等物の期首残高		4,547	4,741	4,547
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,398	3,811	4,741

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランス 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 東洋物産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランス 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランス 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 平成18年4月に株式会社九倉を買収し、また平成18年4月に株式会社フルキャストと合併で株式会社フルキャストドライブを設立し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社ならびに株式会社ティービーエムの中間決算日は、9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズおよび株式会社ゼロ九州の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>-</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>-</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>-</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 c. ヘッジ方針 同左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左	b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 c. ヘッジ方針 同左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
-	-	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,168百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は、740百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(注記事項 中間連結損益計算書関係 1)</p> <p>「情報処理費」は、前中間連結会計期間は「E D P費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>957百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社及び連結子会社の従業員の自家用車購入資金借入13百万円に対し債務保証を行っております。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	土地	1,562百万円	計	1,619百万円	一年以内返済予定長期借入金	957百万円	長期借入金	58百万円	計	1,015百万円	受取手形	10百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	300百万円	差引残高	2,700百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,602百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,083百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの非連結子会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東洋物産株式会社</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,550百万円</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	126百万円	土地	1,450百万円	計	1,602百万円	短期借入金	346百万円	一年以内返済予定長期借入金	226百万円	長期借入金	510百万円	計	1,083百万円		4百万円	東洋物産株式会社	9百万円	陸友物流有限公司	58百万円	受取手形	18百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	450百万円	差引残高	2,550百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,572百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>826百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(2)金融機関からの非連結子会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東洋物産株式会社</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	129百万円	土地	1,443百万円	計	1,572百万円	一年以内返済予定長期借入金	370百万円	長期借入金	456百万円	計	826百万円		9百万円	東洋物産株式会社	9百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円
建物及び構築物	57百万円																																																																									
土地	1,562百万円																																																																									
計	1,619百万円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	957百万円																																																																									
長期借入金	58百万円																																																																									
計	1,015百万円																																																																									
受取手形	10百万円																																																																									
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																									
借入実行残高	300百万円																																																																									
差引残高	2,700百万円																																																																									
定期預金	25百万円																																																																									
建物及び構築物	126百万円																																																																									
土地	1,450百万円																																																																									
計	1,602百万円																																																																									
短期借入金	346百万円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	226百万円																																																																									
長期借入金	510百万円																																																																									
計	1,083百万円																																																																									
	4百万円																																																																									
東洋物産株式会社	9百万円																																																																									
陸友物流有限公司	58百万円																																																																									
受取手形	18百万円																																																																									
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																									
借入実行残高	450百万円																																																																									
差引残高	2,550百万円																																																																									
建物及び構築物	129百万円																																																																									
土地	1,443百万円																																																																									
計	1,572百万円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	370百万円																																																																									
長期借入金	456百万円																																																																									
計	826百万円																																																																									
	9百万円																																																																									
東洋物産株式会社	9百万円																																																																									
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																									
借入実行残高	400百万円																																																																									
差引残高	2,600百万円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料・手当 1,200百万円</p> <p>賞与 5</p> <p>退職給付費用 70</p> <p>役員退職慰労引当金 19</p> <p>繰入額</p> <p>福利厚生費 222</p> <p>E D P費 235</p> <p>貸倒引当金繰入額 1</p> <p>減価償却費 15</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料・手当 1,158百万円</p> <p>賞与 11</p> <p>退職給付費用 52</p> <p>役員退職慰労引当金 20</p> <p>繰入額</p> <p>福利厚生費 215</p> <p>情報処理費 270</p> <p>貸倒引当金繰入額 1</p> <p>減価償却費 15</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料・手当 2,320百万円</p> <p>賞与 18</p> <p>退職給付費用 119</p> <p>役員退職慰労引当金 36</p> <p>繰入額</p> <p>福利厚生費 409</p> <p>情報処理費 487</p> <p>貸倒引当金繰入額 18</p> <p>減価償却費 32</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 6百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 26百万円</p> <p>土地 30百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 145百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 36百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,518,242	18,000	-	17,536,242
合計	17,518,242	18,000	-	17,536,242
自己株式				
普通株式(注)	531	176,200	-	176,731
合計	531	176,200	-	176,731

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

普通株式の自己株式数の増加は、市場における自己株式の買付取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

b. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	利益剰余金	4	平成18年12月31日	平成19年3月15日

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,338,314	12,179,928	-	17,518,242
合計	5,338,314	12,179,928	-	17,518,242
自己株式				
普通株式	-	531	-	531
合計	-	531	-	531

（注） 普通株式の発行済株式数の増加は、増資による増加400,000株及び新株予約権行使による増加101,100株並びに株式分割による増加11,678,828株であります。

普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年2月15日 取締役会	普通株式	57	10	平成17年12月31日	平成18年3月16日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,552百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 154百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,398百万円 -	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,236百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 225百万円 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 799百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,811百万円 -	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,942百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 201百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,741百万円 2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社九倉を 連結したことに伴う、連結開始時の資産及 び負債の内容並びに、取得価額と取得のため の支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 流動資産 452百万円 固定資産 1,205 のれん 117 流動負債 1,015 固定負債 502 <hr/> 取得価額 256 現金及び現金同等物 84 <hr/> 取得のための支出 171

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																																								
<p>・借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,365</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,542	1,106	2,436	工具器具備品	683	325	357	ソフトウェア	139	33	105	合計	4,365	1,465	2,899	1年内	695百万円	1年超	2,231百万円	合計	2,926百万円	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	335百万円	支払利息相当額	30百万円	未経過リース料		1年内	244百万円	1年超	655百万円	合計	899百万円	<p>・借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">454</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,852</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,946	1,505	2,440	工具器具備品	763	454	308	ソフトウェア	142	64	78	合計	4,852	2,024	2,827	1年内	748百万円	1年超	2,109百万円	合計	2,857百万円	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	368百万円	支払利息相当額	30百万円	未経過リース料		1年内	397百万円	1年超	1,012百万円	合計	1,410百万円	<p>・借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,516</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,314</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td style="text-align: right;">2,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,516	1,265	2,250	工具器具備品	658	369	289	ソフトウェア	139	47	91	合計	4,314	1,682	2,632	1年内	679百万円	1年超	1,977百万円	合計	2,657百万円	支払リース料	714百万円	減価償却費相当額	668百万円	支払利息相当額	57百万円	未経過リース料		1年内	323百万円	1年超	853百万円	合計	1,176百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	3,542	1,106	2,436																																																																																																																							
工具器具備品	683	325	357																																																																																																																							
ソフトウェア	139	33	105																																																																																																																							
合計	4,365	1,465	2,899																																																																																																																							
1年内	695百万円																																																																																																																									
1年超	2,231百万円																																																																																																																									
合計	2,926百万円																																																																																																																									
支払リース料	358百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	335百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	30百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	244百万円																																																																																																																									
1年超	655百万円																																																																																																																									
合計	899百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	3,946	1,505	2,440																																																																																																																							
工具器具備品	763	454	308																																																																																																																							
ソフトウェア	142	64	78																																																																																																																							
合計	4,852	2,024	2,827																																																																																																																							
1年内	748百万円																																																																																																																									
1年超	2,109百万円																																																																																																																									
合計	2,857百万円																																																																																																																									
支払リース料	395百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	368百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	30百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	397百万円																																																																																																																									
1年超	1,012百万円																																																																																																																									
合計	1,410百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	3,516	1,265	2,250																																																																																																																							
工具器具備品	658	369	289																																																																																																																							
ソフトウェア	139	47	91																																																																																																																							
合計	4,314	1,682	2,632																																																																																																																							
1年内	679百万円																																																																																																																									
1年超	1,977百万円																																																																																																																									
合計	2,657百万円																																																																																																																									
支払リース料	714百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	668百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	57百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	323百万円																																																																																																																									
1年超	853百万円																																																																																																																									
合計	1,176百万円																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																				
<p>・貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているの でほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	68百万円	1年超	230百万円	合計	298百万円	1年内	61百万円	1年超	112百万円	合計	174百万円	<p>・貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	69百万円	1年超	122百万円	合計	191百万円	1年内	50百万円	1年超	40百万円	合計	90百万円	<p>・貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているの でほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	71百万円	1年超	159百万円	合計	230百万円	1年内	61百万円	1年超	81百万円	合計	143百万円
1年内	68百万円																																					
1年超	230百万円																																					
合計	298百万円																																					
1年内	61百万円																																					
1年超	112百万円																																					
合計	174百万円																																					
1年内	69百万円																																					
1年超	122百万円																																					
合計	191百万円																																					
1年内	50百万円																																					
1年超	40百万円																																					
合計	90百万円																																					
1年内	71百万円																																					
1年超	159百万円																																					
合計	230百万円																																					
1年内	61百万円																																					
1年超	81百万円																																					
合計	143百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	143	361	218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	143	361	218

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,225

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	799	799	0
合計	799	799	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88	191	103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	88	191	103

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,225

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88	208	120
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	88	208	120

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,225

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社はデリバティブ取引について、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,363	525	1,074	24,963	-	24,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,363	525	1,074	24,963	-	24,963
営業費用	22,759	349	989	24,098	457	24,556
営業利益	603	175	85	864	457	406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用457百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,657	437	2,633	25,728	-	25,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,657	437	2,633	25,728	-	25,728
営業費用	22,300	354	2,628	25,283	695	25,979
営業利益	356	83	4	445	695	250

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用695百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人件費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方によった場合は以下の通りであります。

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,657	437	2,633	25,728	-	25,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,657	437	2,633	25,728	-	25,728
営業費用	22,540	359	2,640	25,540	439	25,979
営業利益	117	78	7	188	439	250

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	車両輸送関連事業 （百万円）	カーセクション事業 （百万円）	一般貨物輸送事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	47,957	1,097	2,150	51,205	-	51,205
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	47,957	1,097	2,150	51,205	-	51,205
営業費用	46,602	787	2,052	49,442	880	50,322
営業利益	1,355	310	98	1,763	880	883

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用880百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,905.91円 1株当たり中間純利益 金額 39.10円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 37.63円	1株当たり純資産額 625.86円 1株当たり中間純損失 金額 8.89円 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額につきましては、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純 損失であるため記載を省略しており ます。 当社は平成18年5月31日を基準日とし て株式1株につき3株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会計 期間末における1株当たり情報につ いては、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 635.30円 1株当たり中間純利益金額 13.03円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 12.54円	1株当たり純資産額 637.56円 1株当たり当期純利益 金額 24.76円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 23.97円 当社は平成18年5月31日を基準日と して株式1株につき3株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計年 度末における1株当たり情報につ いては、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 696.81円 1株当たり当期純利益金額 46.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については新株予約権1種類 (新株予約権の個数3,310個)の残高 はありますが、前連結会計年度当社株 式は非上場であり期中平均株価が把握 できませんので、記載をしておりませ ん。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	10,896	11,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	-	32	43
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	10,864	11,168
普通株式の発行済株式総数(千株)	-	17,536	17,518
普通株式の自己株式数(千株)	-	176	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	-	17,359	17,517

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失（百万円）	221	155	426
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失 （百万円）	221	155	426
期中平均株式数（千株）	5,664	17,514	17,240
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	219	-	572
うち新株予約権(千株)	219	-	572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	該当する潜在株式 はありません。	-	該当する潜在株式 はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(本社移転に伴う固定資産の一部譲渡)</p> <p>当社では、本社を平成19年5月に神奈川県川崎市幸区「川崎ソリッドスクエア西館6F」へ移転することを決定しておりますが、この本社移転に伴い、現本社ビルの土地及び建物等の売却を平成19年1月30日の取締役会において決議し、同日売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡資産の内容</p> <p>土地</p> <p>所在地：神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目9番11号</p> <p>地積：1,097.82㎡</p> <p>建物等</p> <p>所在地：神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目9番11号</p> <p>延床面積：5,390.86㎡</p> <p>2. 譲渡価額</p> <p>1,809百万円</p> <p>3. 譲渡先名</p> <p>野村不動産株式会社</p> <p>4. 引渡予定日</p> <p>平成19年5月31日</p> <p>なお、当該譲渡に伴う固定資産売却益約11億80百万円は、平成19年6月期連結決算及び単体決算において特別利益として計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,732		2,090		3,749	
2.受取手形	5	151		114		158	
3.売掛金		4,812		4,678		5,217	
4.有価証券		-		799		-	
5.たな卸資産		155		136		156	
6.繰延税金資産		56		33		19	
7.その他		1,298		1,308		1,005	
貸倒引当金		58		58		61	
流動資産合計			10,147	39.6		9,101	36.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1.建物		678		533		531	
2.土地		7,666		7,547		7,547	
3.その他		415		334		314	
有形固定資産合計		8,760		8,415		8,394	
(2)無形固定資産							
1.ソフトウェア		1,478		1,365		1,424	
2.その他		62		81		92	
無形固定資産合計		1,540		1,447		1,516	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,544		1,369		1,379	
2.関係会社株式		799		1,107		1,107	
3.繰延税金資産		2,411		2,444		2,332	
4.その他		411		833		386	
投資その他の資産合計		5,167		5,755		5,206	
固定資産合計			15,468	60.4		15,117	59.6
資産合計			25,616	100.0		25,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,953		2,992		3,444	
2. 短期借入金		800		1,100		400	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	1,800		1,000		940	
4. 未払法人税等		103		53		21	
5. 未払消費税等		49		51		12	
6. その他		996		890		1,157	
流動負債合計		6,702	26.2	6,087	24.6	5,975	23.6
固定負債							
1. 長期借入金		1,800		2,430		2,660	
2. 退職給付引当金		5,463		4,852		5,137	
3. 役員退職慰労引当金		111		116		125	
4. 土地再評価に係る繰延 税金負債		1,478		1,443		1,443	
5. その他		39		0		0	
固定負債合計		8,893	34.7	8,842	35.8	9,367	36.9
負債合計		15,595	60.9	14,929	60.4	15,342	60.5
(資本の部)							
資本金		3,359	13.1	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,173		-		-	
資本剰余金合計		3,173	12.4	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		179		-		-	
2. 任意積立金		3,390		-		-	
3. 中間未処分利益		304		-		-	
利益剰余金合計		3,873	15.1	-	-	-	-
土地再評価差額金		504	2.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額 金		118	0.5	-	-	-	-
自己株式		0	0.0	-	-	-	-
資本合計		10,020	39.1	-	-	-	-
負債資本合計		25,616	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,386	13.7	3,384	13.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,200		3,198	
資本剰余金合計		-	-	3,200	13.0	3,198	12.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	179		179	
(2) その他利益剰余金							
事故損失準備金		-	-	123		123	
別途積立金		-	-	3,267		3,267	
繰越利益剰余金		-	-	215	3,606	370	3,761
利益剰余金合計		-	-	3,785	15.3	3,940	15.5
4. 自己株式		-	-	74	0.3	0	0.0
株主資本合計		-	-	10,298	41.7	10,522	41.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	48	0.2	54	0.2
2. 土地再評価差額金		-	-	556	2.3	556	2.2
評価・換算差額等合計		-	-	508	2.1	502	2.0
純資産合計		-	-	9,790	39.6	10,020	39.5
負債純資産合計		-	-	24,719	100.0	25,363	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		23,835	100.0	23,113	100.0	48,993	100.0
売上原価		21,694	91.0	21,527	93.1	44,585	91.0
売上総利益		2,141	9.0	1,586	6.9	4,407	9.0
販売費及び一般管理費		2,004	8.4	1,979	8.6	4,034	8.2
営業利益又は営業損失 ()		136	0.6	393	1.7	373	0.8
営業外収益	1	109	0.4	244	1.1	243	0.5
営業外費用	2	59	0.2	42	0.2	94	0.2
経常利益又は経常損失 ()		187	0.8	191	0.8	522	1.1
特別利益		0	0.0	-	-	94	0.2
特別損失		1	0.0	1	0.0	242	0.5
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()		186	0.8	193	0.8	374	0.8
法人税、住民税及び事業税		59		13		51	
法人税等調整額		61	0.5	121	0.4	185	0.5
中間(当期)純利益又は 純損失()		65	0.3	85	0.4	138	0.3
前期繰越利益		238					
中間未処分利益		304					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 （百万円）	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2	2	2					
剰余金の配当							70	70
中間純損失							85	85
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	2	2	2	-	-	-	155	155
平成18年12月31日残高 （百万円）	3,386	3,200	3,200	179	123	3,267	215	3,785

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 （百万円）	0	10,522	54	556	502	10,020
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		5				5
剰余金の配当		70				70
中間純損失		85				85
自己株式の取得	73	73				73
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）			6		6	6
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	73	223	6	-	6	230
平成18年12月31日残高 （百万円）	74	10,298	48	556	508	9,790

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日残高 (百万円)	3,072	2,774	2,774	179	123	3,267	238	3,808
事業年度中の変動額								
新株の発行	311	423	423					
剰余金の配当（中間配当金）							57	57
当期純利益							138	138
自己株式の取得								
土地再評価差額金取崩							51	51
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	311	423	423	-	-	-	132	132
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高 (百万円)	-	9,655	73	580	653	10,309
事業年度中の変動額						
新株の発行		735				735
剰余金の配当（中間配当額）		57				57
当期純利益		138				138
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金取崩		51				51
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）			18	1,137	1,155	1,155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	866	18	1,137	1,155	289
平成18年6月30日残高 (百万円)	0	10,522	54	556	502	10,020

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 -</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 -</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	-	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>a.ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c.ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d.ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c.ヘッジ方針 同左</p> <p>d.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c.ヘッジ方針 同左</p> <p>d.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
-	-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,020百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間会計期間末は、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」の金額は、737百万円です。</p>	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,892百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,830百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,787百万円</p>																																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。 一年以内返済予定長期借入金 900百万円</p>	建物	51百万円	構築物	5百万円	土地	782百万円	計	839百万円	<p>2</p>	<p>2</p>																																								
建物	51百万円																																																	
構築物	5百万円																																																	
土地	782百万円																																																	
計	839百万円																																																	
<p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ゼロ九州</td> <td>0百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ゼロ・トランス</td> <td>54百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社 ゼロ九州	0百万円	リース債務	株式会社 ゼロ・トランス	54百万円	リース債務	従業員	13百万円	借入債務	計	68百万円		<p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ゼロ九州</td> <td>4百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ゼロ・トランス</td> <td>58百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司 従業員</td> <td>58百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社 ゼロ九州	4百万円	リース債務	株式会社 ゼロ・トランス	58百万円	リース債務	陸友物流有限公司 従業員	58百万円	借入債務	従業員	4百万円	借入債務	計	126百万円		<p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ゼロ九州</td> <td>4百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ゼロ・トランス</td> <td>52百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>9百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社 ゼロ九州	4百万円	リース債務	株式会社 ゼロ・トランス	52百万円	リース債務	従業員	9百万円	借入債務	計	65百万円	
(保証先)	(金額)	(内容)																																																
株式会社 ゼロ九州	0百万円	リース債務																																																
株式会社 ゼロ・トランス	54百万円	リース債務																																																
従業員	13百万円	借入債務																																																
計	68百万円																																																	
(保証先)	(金額)	(内容)																																																
株式会社 ゼロ九州	4百万円	リース債務																																																
株式会社 ゼロ・トランス	58百万円	リース債務																																																
陸友物流有限公司 従業員	58百万円	借入債務																																																
従業員	4百万円	借入債務																																																
計	126百万円																																																	
(保証先)	(金額)	(内容)																																																
株式会社 ゼロ九州	4百万円	リース債務																																																
株式会社 ゼロ・トランス	52百万円	リース債務																																																
従業員	9百万円	借入債務																																																
計	65百万円																																																	
<p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	300百万円	差引残高	2,700百万円	<p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,550百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	450百万円	差引残高	2,550百万円	<p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																	
借入実行残高	300百万円																																																	
差引残高	2,700百万円																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																	
借入実行残高	450百万円																																																	
差引残高	2,550百万円																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																	
借入実行残高	400百万円																																																	
差引残高	2,600百万円																																																	
<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	<p>5</p>																																												
受取手形	10百万円																																																	
受取手形	8百万円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2百万円</p> <p>受取配当金 1百万円</p> <p>固定資産賃貸料収入 21百万円</p> <p>受取手数料 56百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 31百万円</p> <p>新株発行費用 12百万円</p> <p>上場関連費用 13百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72百万円</p> <p>無形固定資産 148百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 140百万円</p> <p>固定資産賃貸料収入 20百万円</p> <p>受取手数料 57百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 29百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53百万円</p> <p>無形固定資産 211百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 12百万円</p> <p>固定資産賃貸料収入 41百万円</p> <p>受取手数料 113百万円</p> <p>保険収入 37百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 58百万円</p> <p>新株発行費用 13百万円</p> <p>上場関連費用 13百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 147百万円</p> <p>無形固定資産 342百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	531	176,200	-	176,731
合計	531	176,200	-	176,731

(注)普通株式の自己株式数の増加は、市場における自己株式の買付取得によるものであります。

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	531	-	531
合計	-	531	-	531

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																																								
<p>・借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> <td style="text-align: right;">885</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">642</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,910	885	2,024	工具器具備品	642	313	328	ソフトウェア	126	29	97	合計	3,679	1,229	2,450	1年内	586百万円	1年超	1,884百万円	合計	2,470百万円	支払リース料	308百万円	減価償却費相当額	289百万円	支払利息相当額	26百万円	未経過リース料		1年内	229百万円	1年超	625百万円	合計	854百万円	<p>・借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,167</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,355	1,301	2,053	工具器具備品	685	412	272	ソフトウェア	126	54	71	合計	4,167	1,769	2,398	1年内	633百万円	1年超	1,790百万円	合計	2,423百万円	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	26百万円	未経過リース料		1年内	387百万円	1年超	990百万円	合計	1,377百万円	<p>・借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,875</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,617</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,875	1,054	1,820	工具器具備品	615	350	264	ソフトウェア	126	42	84	合計	3,617	1,448	2,169	1年内	571百万円	1年超	1,618百万円	合計	2,189百万円	支払リース料	608百万円	減価償却費相当額	570百万円	支払利息相当額	49百万円	未経過リース料		1年内	310百万円	1年超	825百万円	合計	1,136百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	2,910	885	2,024																																																																																																																							
工具器具備品	642	313	328																																																																																																																							
ソフトウェア	126	29	97																																																																																																																							
合計	3,679	1,229	2,450																																																																																																																							
1年内	586百万円																																																																																																																									
1年超	1,884百万円																																																																																																																									
合計	2,470百万円																																																																																																																									
支払リース料	308百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	289百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	26百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	229百万円																																																																																																																									
1年超	625百万円																																																																																																																									
合計	854百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	3,355	1,301	2,053																																																																																																																							
工具器具備品	685	412	272																																																																																																																							
ソフトウェア	126	54	71																																																																																																																							
合計	4,167	1,769	2,398																																																																																																																							
1年内	633百万円																																																																																																																									
1年超	1,790百万円																																																																																																																									
合計	2,423百万円																																																																																																																									
支払リース料	340百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	317百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	26百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	387百万円																																																																																																																									
1年超	990百万円																																																																																																																									
合計	1,377百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
車両運搬具	2,875	1,054	1,820																																																																																																																							
工具器具備品	615	350	264																																																																																																																							
ソフトウェア	126	42	84																																																																																																																							
合計	3,617	1,448	2,169																																																																																																																							
1年内	571百万円																																																																																																																									
1年超	1,618百万円																																																																																																																									
合計	2,189百万円																																																																																																																									
支払リース料	608百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	570百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	49百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	310百万円																																																																																																																									
1年超	825百万円																																																																																																																									
合計	1,136百万円																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																				
<p>・貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているの でほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	69百万円	1年超	236百万円	合計	306百万円	1年内	61百万円	1年超	112百万円	合計	174百万円	<p>・貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	74百万円	1年超	134百万円	合計	209百万円	1年内	86百万円	1年超	159百万円	合計	246百万円	<p>・貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているの でほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	72百万円	1年超	164百万円	合計	237百万円	1年内	79百万円	1年超	150百万円	合計	230百万円
1年内	69百万円																																					
1年超	236百万円																																					
合計	306百万円																																					
1年内	61百万円																																					
1年超	112百万円																																					
合計	174百万円																																					
1年内	74百万円																																					
1年超	134百万円																																					
合計	209百万円																																					
1年内	86百万円																																					
1年超	159百万円																																					
合計	246百万円																																					
1年内	72百万円																																					
1年超	164百万円																																					
合計	237百万円																																					
1年内	79百万円																																					
1年超	150百万円																																					
合計	230百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)、当中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)及び前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,731.32円 1株当たり中間純利益 金額 11.52円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.09円	1株当たり純資産額 563.97円 1株当たり中間純損失 金額 4.88円 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額につきましては、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純 損失であるため記載を省略しており ます。 当社は平成18年5月31日を基準日とし て株式1株につき3株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間会計期間 末における1株当たり情報については 以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 577.11円 1株当たり中間純利益金額 3.84円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3.70円	1株当たり純資産額 572.01円 1株当たり当期純利益 金額 8.02円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7.76円 当社は平成18年5月31日を基準日と して株式1株につき3株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前会計年度末に おける1株当たり情報については、以 下の通りとなります。 1株当たり純資産額 643.75円 1株当たり当期純利益金額 27.93円 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については新株予約権1種類 (新株予約権の個数3,310個)の残高は ありますが、前連結会計年度当社株式 は非上場であり期中平均株価が把握で きませんので、記載をしておりませ ん。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	9,790	10,020
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	9,790	10,020
普通株式の発行済株式総数(千株)	-	17,536	17,518
普通株式の自己株式数(千株)	-	176	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	-	17,359	17,517

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失（百万円）	65	85	138
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失 （百万円）	65	85	138
期中平均株式数（千株）	5,664	17,514	17,240
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間（当期）当期純利益調整額（百万円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	219	-	572
うち新株予約権（千株）	219	-	572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	該当する潜在株式 はありません。	-	該当する潜在株式 はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(本社移転に伴う固定資産の一部譲渡) 第5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸 表等 注記事項 (重要な後発事象) に記 載のとおりであります。	

(2) 【その他】

平成19年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 69百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日..... 平成19年3月15日

(注) 平成18年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者
に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記（1）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年10月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年1月31日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成18年11月24日 至 平成18年11月30日

平成18年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日

平成19年1月12日関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日

平成19年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日

平成19年3月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

株式会社ゼロ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 村 俊 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ゼロ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- （セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から営業費用の配賦方法を変更した。
- （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成19年1月31日に本社ビルの土地および建物等を売却する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

株式会社ゼロ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 村 俊 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ゼロ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成19年1月31日に本社ビルの土地および建物等を売却する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。